日本におけるコモンズ論に関する文献の整理

― 多様な展開の理解のための覚え書き ―

中　川　秀　一

1．はじめに

「コモンズ」という語が広く日本の巷間に流布する状況が生まれている。もはや時代のキーワードのひとつになりつつあるといっても過言ではないだろう。「コモンズ」は外来語であり、英語のcommonsに由来することは言うまでもないが、日本語で解釈される語彙は実に多様で、英語圏でも様々な文脈で用いられてきた言葉である。

もともとの意味合いは「共有地」あるいは「入会地」と訳される土地を表している。しかし、二院制をとるイギリスにおける貴族院やカナダの下院に対する議会をHouse of Commonsのように用いて、日本語では庶民院や二院のように訳すので、必ずしも土地だけに関する言葉というわけでもなさそうである。最近では、クリエイティブ・コモンズcreative commonsという、デジタル時代の著作権の保護とコンテンツの流通を図る非営利団体も知られている。日本では、長野県で「未来への提言～コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命～」（2004年）と名付けた官民協働による地域づくり関連施策を、「コモンズ」創出と位置付けていた。コモンズという出版社もある[1]。

1　学陽書房在職中に後述する中村・鶴見（1990）の編集を担当した大江正章氏が1996年に設立した会社。

こうした動向の要因のひとつに、2009年にノーベル経済学賞を受賞したオストロム（Elinor Ostrom）のコモンズの研究“Governing the Commons”（Ostrom, Elinor 1990）などによる影響があると考えられる。その議論の発端であったハーディン（Garrett Hardin1968）「共有地の悲劇」（“The Tragedy of the Commons”）は、資源に関する議論でしばしば参照されてきた。オストロムの業績は、「共有地の悲劇」の反証を取りまとめたものであった。この議論についてはすでに多くのところで論じられているのでここでは詳細には触れないが、端折っていえば、共有地では資源が枯渇するのが必然であり、国有や私有の方がよりよく資源が管理されるというハーディンの議論に対し、共有・コモンズの管理の有効性を論じたものであった（全米研究評議会編2012など）。

こうした動向と同じ時期に、日本でもコモンズに関する研究が興隆する兆しがあらわれた。物理学のエントロピー概念を導入することで地域の環境問題に対峙する地域主体の社会を構想する地域主義や内発的発展論のような1970年代の社会科学研究の潮流から、日本でもコモンズに着目した研究が始まっていたのである。こうしたコモンズに関する日本の研究は、オストロムなどの研究と共通する部分もあったが、必ずしも同じというわけではなく、また日本の入会の実態を踏まえた考察が主であった。入会権や入会慣行に関する研究は、法社会学や林学などの分野ですでに多くの蓄積があり（藤田1977）、ハーディンに先駆けた共有地における資源の枯渇を論じた研究も（千葉徳爾1991、初出は1956）あったが、1980年代後半以降に日本と海外とでコモンズや入会に着目した研究動向が現れるのは、地球環境や資本主義の状況のようなグローバルな問題状況への関心や意識がコモンズ論の背景にすでにあったからではないだろうか。そもそもハーディンの議論が、地球規模の人口問題に対する危惧を、ローカルな資源利用に仮託して論じたものでもあった。しかもハーディンは、実態としての共有地を踏まえていたわけではなかった。それに対してオストロムは、全米研究評議会などによるコモンズの実態を踏まえた国際的な研究に基づい

て論じたものであった。

日本におけるコモンズ論も、様々な分野からの実証研究に基づくものであった。その系譜については、すでに三俣・菅・井上（2010）おいて整理されている。他方で、海外におけるコモンズ論の多様化も報告されている（名和2004、林・金澤2014）。もちろん日本でも、コモンズ論の射程は拡張されている（三俣2010）。それにともない、コモンズ論を念頭に置いた研究は、「混沌」とした状況になったともいわれ（菅2010）、自然資源管理に即したコモンズの実態に基づく研究を行ってきた立場からの批判が相次いだ（村田・北条2011など）。

本稿の目的はこうした議論に立ち入ることではなく、「コモンズ」に関する日本における研究動向について、日本語の書籍の刊行状況を通じて明らかにすることである。学術論文として学会誌や研究誌でなされる先鋭な議論は重要だが、ここではむしろ図書館や書店で学術関係者ではない人々にも訴求する書籍としての出版物を取り上げてコモンズ論の展開に関する手がかりを得たい。

2．資料と方法

本研究では、1990～2021年末現在までに日本語で書かれ、日本国内において刊行された著作のうち「コモンズ」をキーワードとして抽出されるものの中からリストアップした[2]。その多くは、三俣・菅・井上（2010）に掲載されているリーディングリストに挙げられている著作と共通しているが、コモンズ論に関する言及がその内容のごく一部に限られている文献を除外したり、このリーディングリストが作成された2009年以降のものを

2　人名、出版社名などは除くなどの選択をしている。

加えている[3]。これらの資料によってコモンズに関して刊行された日本語の著作のすべてを網羅しているとは言えないが、概ねの動向をつかむことができるのではないかと考えた。

すなわち、これらの著作について、単著／編著の刊行動向を調べ、またその著者や編共著者、分担執筆者の動向を整理することによって、コモンズ論と称される領域がどのような広がりをもって展開してきたのかを明らかにし、今後の動向について予察することとした。

ここで考察の対象とした著作および単著者、編共著者を年代別に列挙したのが表1である。ここで分析の対象として取り上げた著作は、単著が26本、編共著が27本の計53本である。そのうちこのリスト上での単著1作のみの著者は11名（B類型）、編共著1作のみの著者は26名（C類型）、分担執筆1作のみの著者は139名であった（D類型）。そのほかに、この対象となる資料のうちで複数の単著、編共著、分担執筆を行っている著者（A類型）は25名であった。これらの著作名については、末尾の〈参考・資料文献〉を参照されたい。

3．コモンズ論の展開の傾向

1）系譜と源流　1990年代の状況

三俣・菅・井上（2010）によれば、日本におけるコモンズ論の源流は、民俗学や歴史学、農学などの研究が明らかにしてきた入会慣行に関する研究に、エントロピー学派の継承者が着目し、現代的意義を見出したものである。リーディングリストの冒頭に挙げられているのは室田（1979）であ

3　ただし、幅広い領域にわたるすべての研究書について内容を確認できたわけではなく、資料として用いたが、本文中ではすべてに言及しているわけではない。

表1　主要な編共著・著書の著者

翻訳	●Roger A. Lohmann（溝畑　剛訳）																
単著	多辺田政弘		井上真 平松紘				秋道智彌	熊本一規		平竹耕三		秋道智彌 薮田雅弘	北尾邦伸	平竹耕三			小畑清剛
西暦年	1990	1994	1995	—	—	—	1999	2000	2001	2002	—	2004	2005	2006	2007	2008	2009
共編著		＊宇沢弘文・茂木愛一郎編	＊中村尚司・鶴見良行編						＊井上真・宮内泰介編			＊室田武・三俣学		＊宮内泰介編 ＊鈴木龍也・富野暉一郎編	＊秋道智彌編	＊井上真編 ＊三俣学・森元早苗・室田武編	＊室田武編

翻訳	●全米研究評議会編											
単著	秋道智彌	山下詠子	高村学人 松倉源造		北条浩 片山博文			秋道智彌	坂本規博		武田俊輔		山田奨治 篠原聡子 松本允郎 ドミニク・チェン
西暦年	2010	2011	2012	2013	2014	2015		2016	2017	—	2019	—	2021
共編著	＊三俣学・菅豊・井上真編 ＊山田奨治編	＊泉瑠偉・齋藤暖生・浅井美香・山下詠子 ＊野田公夫・守山弘・高橋佳孝・九鬼康彰		＊間宮陽介・廣川祐司編	＊三俣学編 ＊小磯修二・草刈建・関口麻奈美 ＊秋道智彌編 ＊五十嵐敬喜編	＊宇沢弘文・関良基編 ＊松島泰勝編 ＊遠藤乾編 ＊中尾英俊・江渕武彦編		＊細野助博・風見正三・保井美樹編 ＊手塚恵子・大西信弘・原田禎夫編 ＊奥田裕規編			＊待鳥聡史・宇野重規編		＊竹林征雄編

るが、それは多辺田（1990）の着想の原点である、という位置づけであった。また、多辺田も寄稿している中村・鶴見（1995）は、玉野井芳郎の「コモンズの海」を呼びかけ文とした学陽書房の研究会を起点とした共編著である。それは沖縄において地付の海を基盤として生活している村びとの権利の考察を通じて、開発と対峙する立脚点を明らかにすることであった。多辺田自身は別のルートから「コモンズ」にたどりついたとしているものの、玉野井の「コモンズの海」（玉野井1985）ではじめてコモンズという言葉に出会ったと明かしている（多辺田1990）。

一方で、自然環境を管理する仕組みとしてのコモンズに対する関心の動向を踏まえて「社会的共通資本」を提示した制度学派の経済学者の系譜は、都市を中心とした議論を展開した（宇沢・茂木1994）。そこでは社会的インフラストラクチャーあるいは社会資本、さらには教育、医療、司法などの制度も含めた概念としてコモンズを社会的共通資本として再定義している（南部1994）。また、ハーディンやオストロムを必ずしも議論の出発点としていないが、オストロムと同じようにゲーム理論や囚人のジレンマのモデルを検討し（浅子・國則1994）、日本の入会や（杉原1994）世界のコモンズ（茂木1994）を概観したうえで、都市計画の検討（間宮1994）等の都市の関係する議論への広がりを独自に提示している。

エントロピー学派と制度派経済学とは後に交流しながら展開していくようになるが、この時点では明確な接点を見出すことはできない。

このころ、それまでのフィールドワークに基づく成果がコモンズを議論の中軸に据えながら単著にまとめられている。熱帯林における焼畑耕作におけるコモンズを精緻に描写した井上（1995）は、カリマンタン島の熱帯林における焼畑慣行をもとにコモンズの類型的把握と後に共有の議論の場となる協治論の基盤となる論考である。生態人類学では秋道（1999a）が、「なわばり」を中心にコモンズのルールの空間的な側面を中心に詳細に明らかにした。さらに日本における入会を「総有の権利」として理解・検討することで近代法における共有との違いを浮かび上がらせながら持続的開

発のあり方を提起していた熊本（熊本1995　中村・鶴見1995所収）が「公共事業といかに闘うか」を主題に「入会権で日本を変える」と謳い、法的用語である入会権について、わかりやすく説明しようとしてコモンズ行動学を標榜した（熊本2000）。

三俣・菅・井上（2010）でも述べられているように、1990年代はコモンズ論再興の時期であり、生態人類学や環境社会学、林政学の研究者らが日本における独自性のあるコモンズ研究が勃興し始めた時期であった。しかし、表1からも明らかなように、1990年代は日本におけるコモンズ論の展開のまだ序章に過ぎなかったといっていいだろう。

２）2000年代以降のコモンズ論の興隆

対象とした資料の著作数と著者数の推移を示したのが表2である。2010年代の初めに少し減速するものの、2000年代以降、とりわけ2006年から10年間近くにわたって、コモンズに関する著作が次々と刊行されてきたことが読み取られよう。このことは言うまでもなく、コモンズに関する研究が盛んに行われたことを意味していると推察される。

表2を2007年までとそれ以降の2021年までに分けて詳細にみれば、編共著・単著を含む刊行数は2倍、のべでの編共著者数は4倍になっている。

単著が継続的に刊行されている一方で、編著あるいは共著が特定の時期に集中して刊行されているのが目をひく。それにともない、130人を超える多数の分担執筆者が参加しているのは先にみたとおりである。それだけ多くの研究者がコモンズに関する研究に参画するようになっていったことの証である。しかし、2017年以降は、継続的な動向は途絶えているようにみえる。

表2　編著書・執筆者数の推移

西暦年	1990	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	小計
編著書数	1	1	3	−	−	−	1	1	1	1	−	3	1	3	1	17
● 単著者	1	−	2	−	−	−	1	1	−	1	−	2	1	1	−	10
■ 編共著者	−	2	2	−	−	−	−	−	2	−	−	2	−	3	1	12
△ 分担執筆者	−	7	6	−	−	−	−	−	7	−	−	1	−	16	13	50
計	1	9	10	−	−	−	1	1	9	1	−	5	1	20	14	72
西暦年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	小計	総計
編著書数	2	2	3	3	2	1	6	4	4	1	−	2	−	5	35	53
● 単著者	−	1	1	1	2	−	2	0	1	1	−	1	−	4	14	24
■ 編共著者	4	1	4	8	−	2	6	6	7	−	−	2	−	1	41	53
△ 分担執筆者	13	13	17	1	−	3	28	37	20	−	−	6	−	5	143	193
計	17	15	22	10	2	5	36	43	28	1	−	9	−	10	198	270

4．多様性の整理

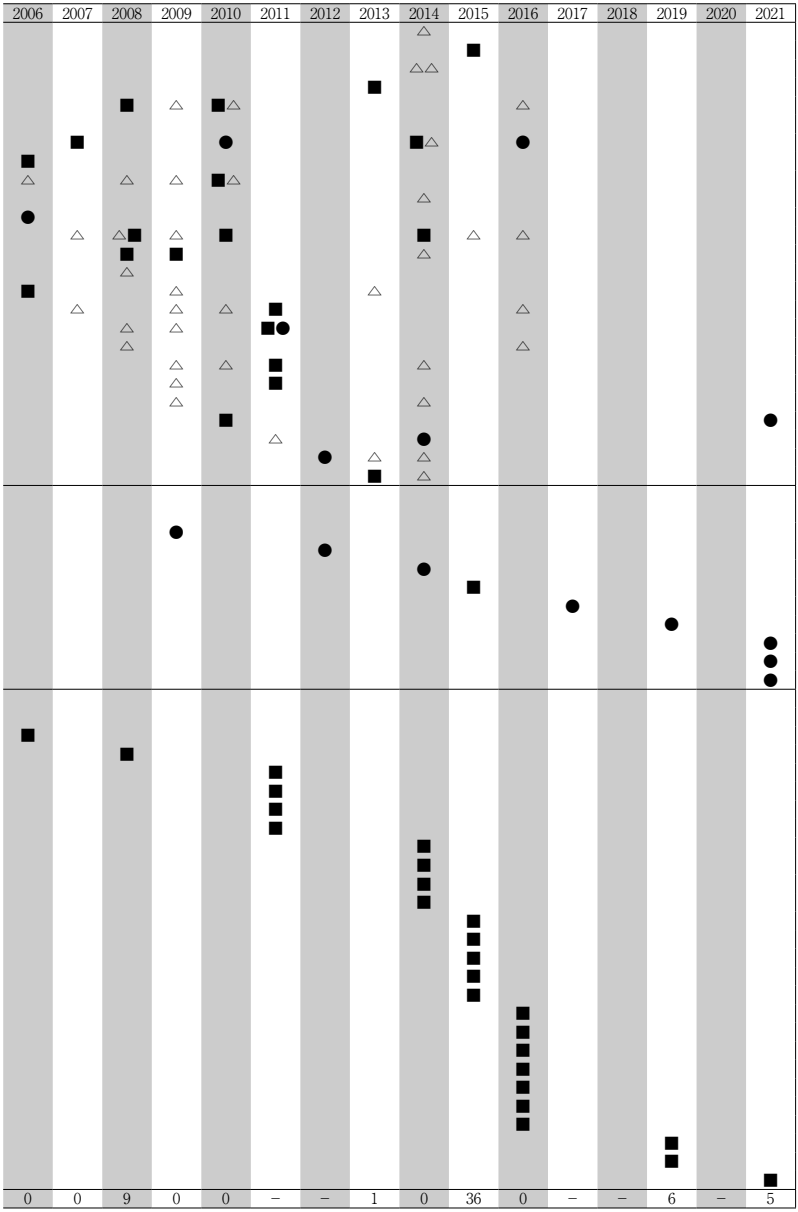
前章の動向を踏まえ、整理したのが表3である。ここでは先のA〜D類型を手がかりに動向を整理したい。

A類型は、単著、共・編著、分担執筆のいずれであっても2つ以上に参画している著者らを名寄せしている。表中では、対象とした資料における初出が早いものを上から順番に並べて表記した。

この類型に挙げられる著者の多くは、三俣・菅・井上（2010）の系譜に挙げられている（図1）。ほとんどが編著を著わしており、相互に分担執筆者としても参画している。編著書の刊行と単著の刊行とが相互に結びついた議論がこうした関係性を生み出し、その中から、2000年代当時には新進の研究者で斎藤暖生、山下詠子らが分担執筆者として参加するようになり、後に自身も単著や編著を著わして議論を発展させる存在となった。これらの専門分野を超えた交流が多様にみられるのは、林学や民俗学、エントロピー学派の研究者らが中心であった。三俣・菅・井上（2010）のあとがきでは、科学研究費の共同研究の一グループとしての活動の成果であ

表3　編著書等の変遷

	著者名	1990	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
A	多辺田政弘	●		△									△	
	宇沢弘文		■											
	茂木愛一郎		■											
	間宮陽介		△											
	井上　真			●						■				
	熊本一規			△					●					
	秋道智彌							●					●	
	宮内泰介									■				
	菅　　豊									△				
	家中　茂									△				
	平竹耕三										●			
	三俣　学												■	
	室田　武												■	
	北尾邦信													●
	鈴木龍也													
	齋藤暖生													
	山下詠子													
	田中　求													
	泉　瑠維													
	浅井美香													
	三輪大介													
	山田奨治													
	北条　浩													
	高村学人													
	廣川祐司													
B	平松　紘			●										
	薮田雅弘												●	
	小畑清剛													
	松倉源造													
	片山博文													
	松島泰勝													
	坂本規博													
	武田俊輔													
	篠原聡子													
	松本允郎													
	ドミニク・チェン													
C	中村尚司			■										
	鶴見良行			■										
	富野暉一郎													
	森元早苗													
	野田公夫													
	守山　弘													
	高橋佳孝													
	九鬼康彰													
	小磯修二													
	草刈　建													
	関口麻奈美													
	五十嵐敬喜													
	関　良基													
	中尾英俊													
	江渕武彦													
	松島泰勝													
	遠藤　乾													
	細野助博													
	風見正三													
	保井美樹													
	奥田裕規													
	手塚恵子													
	大西信弘													
	原田禎夫													
	待鳥聡史													
	宇野重規													
	竹林征雄													
D	分担執筆者数	−	6	4	−	−	−	−	−	5	−	−	−	−


2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021
0 0 9 0 0 − − 1 0 36 0 − − 6 − 5

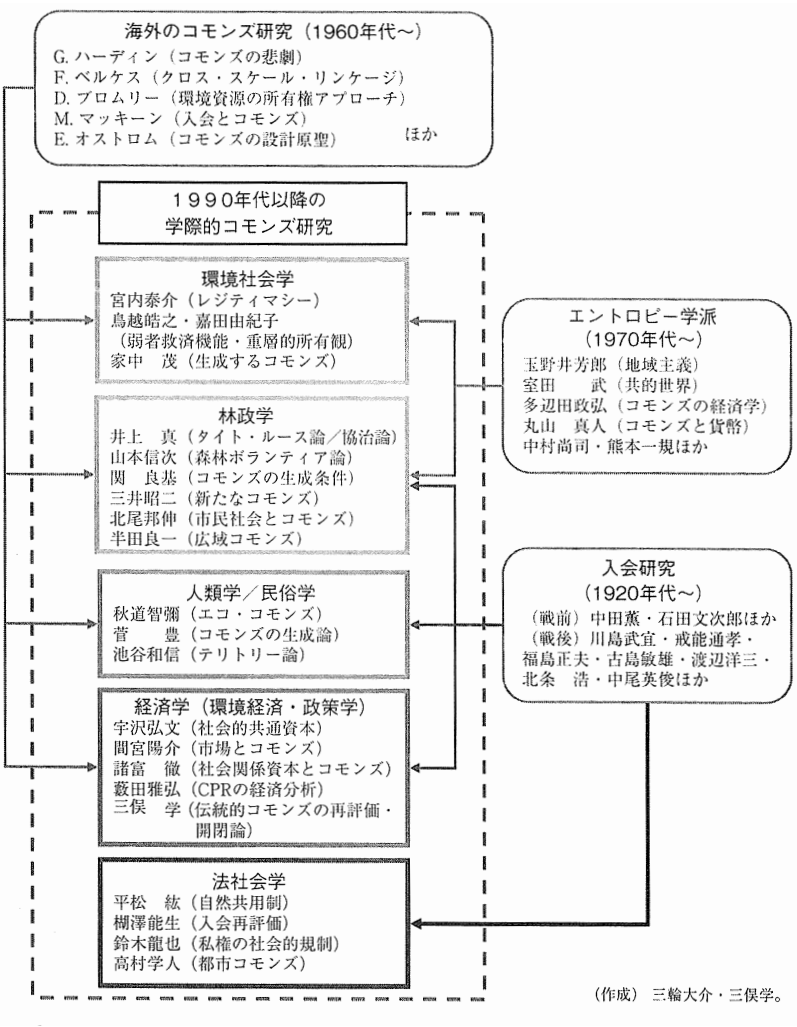


図1　日本のコモンズ論の系譜図

出所：三俣・菅・井上（2010）226頁

ることが示され、共編者らが相互に愛称で呼びあうような関係性の中で密接な議論がなされていたことが示唆されている。コモンズをめぐる研究を通じた関係性が学術的なコミュニティを形成していたことがうかがわれる。このことが、法社会学や林学で厚い蓄積のみられる入会林野のような森林にとどまらない、多様な自然資源がコモンズとして考察されるのにきわめて有効な方法であったといえるだろう。

他方で、この類型の中でも、平竹耕三のように独自に単著を2冊上梓しているものや、法社会学関係のネットワークで活発な活動をしている様子もみられる。これらは次のB–C類型にも連なっている。

B類型はこの対象資料の中では、単著のみを著わしている類型である。先の表2でもみたように、単著のみでみると様々な著者によって継続的に研究書が刊行されてきたことを確認できる。平松（1995）は環境法の成立とともに衰退していた英国のコモンズがオープンスペースとして展開していく過程を明らかにしている。先の平竹の著作も、A類型の著者らの議論を多分に意識しながら、都市や入会の歴史的過程から日本の土地制度の問題を論じている。同様に松倉（2012）も、河川流域をコモンズとして、地域の歴史と市民的な河川利用の変遷と国・行政との河川管理との対抗関係に問題意識をもった地誌的な研究である。小畑（2009）は、環境（公害）訴訟の実例をコモンズの枠組みを援用して分類することによって、コモンズを利用する共同体的人間の生業の再評価や、コモンズの破壊を防ごうとする近代市民法的人間の活躍への注目、現代社会法的人間の救済される公害被害者のように、法的人間像への複眼的理解の方法を導き出しており、コモンズに対する多様な議論を統一的に整理する注目される視点といえよう。片山（2014）では、A類型の議論を踏まえつつ、グローバルコモンズについて共有ではなく「コスモス」であるとして所有論との決別を宣言している[4]。同様に坂本（2017）もグローバルコモンズに関する著作である。

4　片山博文には『自由市場とコモンズ』という著作があるが、ここでは取

また、武田（2019）や篠原（2021）では、もはや自然資源や地球環境に対する問題意識はみられないか希薄である。武田は山田編（2010）も踏まえながら都市祭礼のような文化も自然資源概念としてのコモンズを拡張して理解する論理を示している。篠原は、建築を社会的な関係を育む空間的な資源「コモンズ」とみなしてその形成過程を明らかにし、住環境の重層的な空間構造をコモンズとみなして解釈している。さらにチャン（2021）では、著作権の切れた文学作品をweb上のネットワークを通じて配信する青空文庫を取り上げている。B類型のこれらの単著は、コモンズ概念の拡張によって自然資源以外のさまざまな対象をとらえることに取り組んでいる。

C類型では、中村・鶴見（1995）のような日本におけるコモンズ論の原点のともいうべき作品が含まれるが、それ以外は2006年以降に刊行されている。共編著者の一部は、A類型の著者との共著または共編者である。それらとは別に編集されたものは2011年以降に刊行されている。野田・守山・高橋・九鬼（2011）は、里山、草原、遊休農地の管理について、ボランティアを通じた都市農村交流による新しいコモンズの構築に向けた視座を提起している。間宮・廣川（2013）は、コモンズをめぐる「地元至上主義という閉域」がもたらす弊害に対して、法学者は市民社会的な公の領域の確立の必要性を唱えること、すなわちコモンズの公共性を分析することによってコモンズ論を政策論へと進めることができるとする。その視点から、里山や漁業権などの自然資源のみでなく、都市の中心市街地の再生、マンション管理、都市内の広場（ロンドンのスクエア）を捉えることで、従来の市場原理に「対抗するコモンズ」に対置される現代的な変容を遂げ、地域の発展に寄与する「対応するコモンズ」を提唱している。北海道苫小牧における地域の環境保全活動に根差して、「共有空間」から「つながりのシステム」への展開を提唱する小磯・草刈・関口（2014）や、河川流域

り上げることができなかった。

を筏流しの再生活動を通じてコモンズとして捉え直す京都市保津川での市民活動の記録である手塚・大西・原田編（2016）は、人々が地域の実践活動を位置付ける有効な枠組みとして、コモンズという概念が認識されるようになり始めたことを示している。細野・風見・保井編（2016）は「コモンズ」をキーワードとしてこのような多様な議論が展開する状況を、共通の基盤を構築する動きがなく、体系化の兆しがないと批判する一方で、日本計画行政学会の専門部会「コモンズ研究会」の多様な成果を掲載している。ここでは日本におけるコモンズ論と類似した事例を、海外の研究動向を踏まえた枠組みで論じている点に特徴がみられる。

5．おわりに ―― 2022年からの展望

以上のような動向を簡単に整理してみよう。

日本におけるコモンズに関する議論は、入会諸制度に関する法社会学分野などによる入会権や入会集団の研究蓄積があった。1990年代以降は、エントロピー学派の経済学研究者らが先導して、林政学や民俗学などの分野による学際的な研究が進展し、学術的なコミュニティを形成した。そこでは多様な自然資源を視界におさめながら、商品化された私的な領域と対比されるエコロジカルな領域の資源管理のあり方をめぐる議論が深まり、協治論や日本のコモンズ思想のような多くの成果をあげるに至っている（A類型を中心にした動向）。

こうした動向を参照しつつ現在の自然資源管理活動の実態を詳細に明らかにした研究や、独自の視点からコモンズ概念を広げる著作、北米の反コモンズなどの新たな動向を踏まえた文化や情報資源を取り上げた研究など、継続的な単著の刊行は、コモンズ概念の拡張を図る取り組みが多くみられた。（B類型）。

A類型には含まれない編著作は2011年以降に活発に刊行されるように

なった。それらは、都市との関係性という現代的な文脈の中に生成されるものとして新しいコモンズを位置付ける視点から論じられていた。その範疇には、もはや自然資源にとどまらないものが含まれるようになった（C類型）。

こうした動向が何を示唆しているか、とりわけ2021年には多くの単著が刊行され、コモンズに関する議論が収束に向かうのではなくさらなる展開をしようとする兆しをみせているとみられる。本研究を構想し執筆している2022年にも、コモンズに関する刊行物は後を絶たない状況にさえある。そのうちのいくつかを挙げて本論を終わりにしたい。

まず、エントロピー学派の「人間の経済」（宇沢2017）の視点から日本の森林と社会を論じた三俣・齋藤（2022）では、A類型で深められたコモンズ論の成果を幹にして、森と人との関係がどのように変容してきたか、ゆたかな森林化社会をどう展望することができるかを分かりやすく論じている。この領域の到達点のひとつといえるだろう。秋道・角南編（2022）は気候変動を地球史的な観点からとらえた海のコモンズ論である。地球環境の変動の中でグローバルコモンズである海について、ローカル・コモンズとしての利用史からグローバルな海洋政策に至るまでを総覧する試みである。五十嵐（2022）は、日本の土地所有制度の歴史的過程をたどり、海外の諸制度と比較しつつ現在の土地制度が限界的局面を迎えていることを明らかにし、個人でも国家でもない、土地の共同利用に途を拓く、現代総有こそが求められる真の土地所有だとする持説を展開している。これらは先のA類型に含まれる著者らによるこれまでの蓄積を踏まえた展開とみることができる。

他方で、「文化的コモンズ」の形成を中心テーマとした文化政策についてのテキストである藤野（2022）は、「地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地のような文化的営み」「つまり共同の文化的ネットワークやクラスター」を意味するものとして文化的コモンズを定義し、幅広い社会科学の文脈とのつながりを踏まえつつ、現代社会の様々な問題がコモンズ

という概念に内包されていることを、実践的かつ理論的に論じている。山本（2022）は、ポスト資本主義的ガバナンスを、オストロムやイリイチの議論を下敷きにして、「新たなエンクロージャー」（James Boyle）を導入することによって、生態系や都市、デジタルコモンズといった多様な対象を捉えるコモンズ論のフレームワークを示している。そしてそれに対抗するボトムアップ的な先駆的運動に連携する動向を、P2Pガバナンスとしてポスト資本主義的ガバナンスの形成を論じている。

こうした最新の動向が示唆しているのは、自然資源を「コモンズ」とする狭義の概念に基づいてより広い文脈の中にコモンズを位置付けていく方向と、関連する人文・社会科学における概念を導入することで文化や情報資源をも包含するようにコモンズ概念を拡張しつつ整理する方向とに、コモンズ論が展開しつつあるということではないだろうか。

付記　本稿脱稿後に、一般財団法人日本経済研究所『日経研月報』533（2022年11月号）「進化するコモンズ」特集号が刊行された。

謝辞　本稿の作成には、日本学術振興会科学研究費補助金「集団的林野経営の地域的機能分析と地域振興政策への応用可能性に関する研究」（基盤研究（B）18H00775）を用いました。本研究課題に関する共同研究でご一緒させていただいて以来、寺尾仁先生には折に触れてご指導を賜りました。ご退官に際し、あらためて感謝申し上げます。

〈参考・資料文献〉

秋道智彌編2014.『日本のコモンズ思想』岩波書店.
秋道智彌編2007.『資源とコモンズ』弘文堂.
秋道智彌2016.『越境するコモンズ―資源共有の思想をまなぶ』臨川書店.
秋道智彌2010.『コモンズの地球史　グローバル化時代の共有論に向けて』岩波書店.

秋道智彌2004.『コモンズの人類学　文化・歴史・生態』人文書院.
秋道智彌1999.『なわばりの文化史』小学館.
五十嵐敬喜編2014.『現代総有論序説』ブックエンド.
泉瑠偉・齋藤暖生・浅井美香・山下詠子2011.『コモンズと地方自治　財産区の過去・現在・未来』J-Fic.
井上真編2008.『コモンズ論の挑戦　新たな資源管理を求めて』新曜社.
井上真1995.『焼畑と熱帯林　カリマンタンの伝統的焼畑システムの変容』弘文堂.
井上真・宮内泰介編2001.『コモンズの社会学　森・川・海の共同管理を考える』新曜社.
宇沢弘文・関良基編2015.『社会的共通資本としての森』東京大学出版会.
宇沢弘文・茂木愛一郎編1994.『社会的共通資本　コモンズと都市』東京大学出版会.
遠藤乾編2015.『グローバル・コモンズ』岩波書店.
奥田裕規編2016.『「田舎暮らし」と豊かさ：コモンズと山村振興』日本林業調査会.
小畑清剛2009.『コモンズと環境訴訟の再定位　法的人間像からの探求』法律文化社.
片山博文2014.『北極をめぐる気候変動の政治学　反所有的コモンズ論の試み』文眞堂.
北尾邦伸2005.『森林社会デザイン学序説』日本林業調査会.
熊本一規2000.『公共事業はどこが間違っているのか？　コモンズ行動学入門』まな出版企画.
小磯修二・草刈建・関口麻奈美2014.『コモンズ　地域の再生と創造　北からの共生の思想』北海道大学出版.
坂本規博2017.『新・宇宙戦略概論：グローバルコモンズの未来設計図』科学情報出版.
篠原聡子2021.『アジアン・コモンズ：いま考える集住のつながりとデザイン』平凡社.
鈴木龍也・富野暉一郎編2006.『コモンズ論再考』晃洋書房.
全米研究評議会編2012.『コモンズのドラマ　持続可能な資源管理の15年』知泉書館.
高村学人2012.『コモンズからの都市再生　地域共同管理と法の新たな役割』ミネルヴァ書房.
武田俊輔2019.『コモンズとしての都市祭礼　長浜曳山祭の都市社会学』新曜社.
竹林征雄編2021.『森林資源を活かした「グリーンリカバリー」:地域循環共生、

新しいコモンズの構築』化学工業日報社.
多辺田政弘1990.『コモンズの経済学』学陽書房.
ドミニク・チェン2021.『コモンズとしての日本近代文学』イースト・プレス.
手塚恵子、大西信弘、原田禎夫編2016.『京の筏：コモンズとしての保津川』ナカニシヤ出版.
中尾英俊・江渕武彦編2015.『コモンズ訴訟と環境保全　入会裁判の現場から』法律文化社.
中村尚司・鶴見良行編1995.『コモンズの海　交流の道、共有の力』学陽書房.
野田公夫・守山弘・高橋佳孝・九鬼康彰2011.『里山・遊休農地を生かす　新しい共同＝コモンズ形成の場』農文協.
平竹耕三2002.『コモンズとしての地域空間　共用の住まいづくりをめざして』コモンズ.
平竹耕三2006.『コモンズと永続する地域社会』日本評論社.
平松紘1995.『イギリス環境法の基礎研究　コモンズの史的変容とオープンスペースの展開』敬文堂.
北条浩2014.『入会・入会権とローカルコモンズ』御茶ノ水書房.
細野助博・風見正三・保井美樹編2016.『新コモンズ論　幸せなコミュニティをつくる八つの実践』中央大学出版部.
待鳥聡史・宇野重規編2019.『社会の中のコモンズ　公共性を超えて』白水社.
松倉源造2012.『穂国のコモンズ豊川　森と海をつなぐ命の流れ』あるむ.
松下和夫2007.『環境ガバナンス論』京都大学出版会.
松島泰勝編2015.『島嶼経済とコモンズ』晃洋書房.
松本允郎2021.『日米の流域管理法制における持続可能性への挑戦　日米水法の比較法的研究』ナカニシヤ出版.
間宮陽介・廣川祐司編2013.『コモンズと公共空間　都市と農漁村の再生にむけて』昭和堂.
宮内泰介編2006.『コモンズをささえるしくみ　レジティマシーの環境社会学』新曜社.
三俣学編2014.『エコロジーとコモンズ　環境ガバナンスと地域自立の思想』晃洋書房.
三俣学・菅豊・井上真編2010.『ローカル・コモンズの可能性　自治と環境の新たな関係』ミネルヴァ書房.
三俣学・森元早苗・室田武編2008.『コモンズ研究のフロンティア　山野海川の共的世界』東京大学出版会.
室田武編2009.『グローバル時代のローカル・コモンズ』ミネルヴァ書房.
室田武・三俣学2004.『入会林野とコモンズ　持続可能な共有の森』日本評論社.

藪田雅弘2004.『コモンプールの公共政策』新評論.
山下詠子2011.『入会林野の変容と現代的意義』東京大学出版会.
山田奨治編2010.『コモンズと文化　文化はだれのものか』東京堂出版.
山田奨治2021.『著作権は文化を発展させるのか：人権と文化コモンズ』人文書院.
Roger A. Lohmann（溝畑剛訳）2001.『コモンズ　人類の共同行為　NPOと自発的行為の新しいパースペクティブ』西日本法規出版.

〈引用文献〉

秋道智彌・角南篤2022.『コモンズとしての海』西日本出版社.
五十嵐敬喜2022.『土地は誰のものか　人口減少時代の所有と利用』岩波書店.
宇沢弘文2017.『人間の経済』新潮社.
千葉徳爾1991.『改訂　はげ山の研究』（原著　1956年刊）そしえて
名和小太郎2004. コモンズの悲劇、反コモンズの悲劇，情報管理47（4）.
濱田陽2022.『生なるコモンズ：共有可能性の世界』春秋社.
林雅秀・金澤悠介2014. コモンズ問題の現代的変容―社会的ジレンマ問題をこえて―，理論と方法29（2）
平川克美2022.『共有地をつくる　わたしの「実践私有批判」』ミシマ社.
藤田佳久（1977）土地所有から土地利用への展望，人文地理29（1），54-95.
藤野一夫2022.『みんなの文化政策講義：文化的コモンズをつくるために』水曜社.
村田彰・北条浩2011. 入会権論とコモンズ論との接点―入会の「近代化」との関連において―，流経法学10（2）.
三俣学・齋藤暖生2022.『森の経済学　森が森らしく、人が人らしくある経済』日本評論社.
三俣学2010. コモンズ論の射程拡大の意義と課題―法社会学における入会研究の新展開に寄せて―，法社会学73.
室田武1979.『エネルギーとエントロピーの経済学』東洋経済新報社.
山本眞人2022.『コモンズ志向をマッピングする　ポスト資本主義的ガバナンスへ』BMFT出版部.
Hardin, Garrett 1968 “The Tragedy of the Commons,” *Science* 162:1243-1248.
Ostrom, Elinor 1990 Governing the Commons：The Evolution of Institutions for Collective Action：Cambridge University Press.